補正予算審査特別委員会

◇開催日　9月9日
◇委員長　三田　俊司
◇副委員長　吉野　智之
◇委員数　20人（正副議長を除く）
◇審査結果　各会計とも原案可決

各会派の主な質疑（質疑順に掲載）

みらいネットワーク

質問　保育サービス推進事業補助金について、乳幼児の非認知能力の育成と成長発達に資する事業と考える。幼保小連携まで視野に入れ、事業を展開していく考えは。

答弁　令和6年度より本事業を開始することから、幼保小連携のプログラムについては、その進捗状況を踏まえ検討していきたい。

質問　国保税の据え置きは評価するが、地方自治体の負担は大きくなっている。国に対し要請を行っていることは認識しているが、制度の問題について、考えは。

答弁　国の公費負担割合は減少してきたが、医療の高度化等により国保は依然厳しい状況である。今後も市長会を通じ、抜本的な見直しを国や都に要請していく。

都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団

質問　保育サービス推進事業について、実施にあたり、各園に掛かる事務的な負担はどの程度か。

答弁　補助金申請時に実施計画書を提出し、事業実施後は実績報告書を提出することとなっている。

質問　高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助事業について、①概要は。②周知方法は。

答弁　①対象者の自己負担額4千円のうち2千500円を助成する。②全ての対象者に個別通知を送付する。

質問　医療機関において小児インフルエンザワクチン接種の予約が取りにくい現状がある。改善する考えは。

答弁　ワクチンの供給方法について医師会と検討し、医療機関に平等に行き渡るよう調整を図っていく。

質問　福祉避難所に指定されている保健福祉センターの、大規模改修期間中における対応は。

答弁　代替となる施設について、どのような対応が可能か検討していく。

日本共産党昭島市議団

質問　新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業について、約1億4千600万円の返還金が生じた理由は。

答弁　当初、補助金か負担金か不明確であり、国の指示に基づき重複して申請した結果、返還金が生じた。

質問　とうきょうすくわくプログラム推進事業について、重要な取り組みと考える。全ての子どもたちが対象だが、今後、どのように展開していくのか。

答弁　情報提供と併せ、各園に寄り添いプログラムの活用を後押ししていく。

質問　あいぽっく地下駐車場の消火設備改修について、大規模改修工事を待たずに行うとのことだが、実施時期は。

答弁　令和6年11月の改修を目指し準備を進めている。

質問　全国での介護事業所の倒産は、訪問介護報酬の引き下げも大きく影響を及ぼす。国に対し、報酬引き下げの撤廃を求める考えは。

答弁　事業者の動向等を注視し、必要に応じて市長会等を通じ国に要望していく。

無会派

質問　中神駅北側地域整備事業運営基金積立金として1千284万1千円を計上しているが、この基金の目的は。

答弁　区画整理事業区域を外れた地区を計画的に整備するため、令和5年度に創設した。

質問　とうきょうすくわくプログラム推進事業に関する補助金の使用用途は、人件費や修繕費等であっても補助の対象となるのか。

答弁　補助内容にのっとった事業計画に係る費用が、補助の対象となる。

自由民主党昭島市議団

質問　高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種対象者拡大分の事業費が、対象者数で割り切れないのはなぜか。

答弁　対象者のうち生活保護受給世帯については、全額公費負担として計上されているため。

質問　とうきょうすくわくプログラム推進事業について、①私立幼稚園について、どのような申請方法で助成されるのか。②事業期間が6年間となっているが、1園あたり6年間で150万円の助成となるのか。③各園は事業費を決めて申請を行うのか。

答弁　①社会福祉法人運営の認可保育所や私立幼稚園については、直接、都へ申請し助成される。②1園あたり各年度で150万円までの助成である。③各園がテーマに沿った内容の事業計画により費用も申請し、事業実施後、実績報告書を提出する形となる。

質問　高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助事業について、令和6年度に限って対象者が拡充されるとのことだが、ワクチン接種の対象年齢で接種しなかった人へのキャッチアップ接種は、今後できるのか。

答弁　定期接種の対象で機会を逃した方の救済措置については、国や都などの方針が出た際に、対応について検討していきたい。

質問　小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業について、市の補助を受けて1回あたり500円で接種できることは、子育て世帯にとって大きな支援となる。7年度以降も補助を継続していく考えは。

答弁　国や都の補助を受けて助成制度を実施しているが、現時点で都から6年度限りとは聞いていない。今後、都の動向を踏まえ、実施期間について検討していきたい。

公明党昭島市議団

質問　小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業について、これまでも多摩26市の中でも一番安価で接種できたが、今回1回500円で接種できることとなり、子育て世帯への更なる負担軽減策として高く評価する。①近隣自治体の実施状況は。②都の補助金は、自治体の規模に関係なく上限が1千円なのか。

答弁　①調査時点で、他自治体は検討中とのことである。②自治体の規模にかかわらず自治体が新たに負担する助成分に対し、補助上限は1千円である。

質問　歳入における繰越金について、①補正後の額の18億6千742万7千円は、令和5年度の実質収支という理解でよいのか。②今回の補正額が11億6千462万7千円とのことだが、内訳としては財政調整基金や国等への返還金に計上したのか。

答弁　①そのとおりである。②総務費における財政調整基金積立金として、7億3千758万1千円を計上しており、残額の4億2千704万6千円については、過年度収入や特別会計繰入金の一部と合わせて、国・都支出金過年度返還金として計上している。

予算の補正状況

一般会計（第3号）

当初予算	506億7300万	円
前回までの補正額	14億2870万	円
今回補正額	12億8240万	円
予算総額	533億8410万	円

後期高齢者医療特別会計（第1号）

当初予算	31億3417万8千	円
今回補正額	6909万2千	円
予算総額	32億 327万	円

国民健康保険特別会計（第1号）

当初予算	121億9500万	円
今回補正額	1億6043万	円
予算総額	123億5543万	円

中神土地区画整理事業特別会計（第1号）

当初予算	3億8512万7千	円
今回補正額	48万9千	円
予算総額	3億8561万6千	円

介護保険特別会計（第1号）

当初予算	99億6487万5千	円
今回補正額	3億2729万6千	円
予算総額	102億9217万1千	円

中神駅北側地域整備事業特別会計（第1号）

当初予算	12億2453万6千	円
今回補正額	1284万1千	円
予算総額	12億3737万7千	円

昭島市国民健康保険条例の一部を改正する条例を可決とする委員長報告について

2面下段より

賛成

都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団　八田　一彦　議員

市民の暮らしを直撃している長引く物価高騰に対し、水道料金・下水道使用料減免事業を少額の事務費で実施したことを評価する。

また、公共無線LANの充実をはじめとしたDXの推進や自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業、18歳までの子どもの医療費助成事業、出産・子育て応援ギフトの配布、街路灯・公園園内灯のLED化、学校給食用食材料購入費補助金の拡充など、総合基本計画の2年目として、しっかりとした取り組みが行われた年であったと考える。

様々な角度から精査した結果、本決算に賛成する。

みらいネットワーク　林　まい子　議員

水道料金・下水道使用料減免事業をはじめとする各種物価高騰対策を評価するが、今後は生活困窮者の住まいの確保や高齢化が進む中で身寄り問題への取り組みにも期待する。

GLP昭島プロジェクトについて、交通量・自動車騒音調査を評価するが、住民の意見を十分に聴き、交通量やCO2排出量の削減、緑の量と質の確保など、引き続き求めていくべき。

市民参加を基本に、様々なステークホルダーが一丸となり、将来世代まで安心して暮らせる水と緑が豊かな昭島をともに実現したいと考え、本決算に賛成する。

反対

日本共産党昭島市議団　佐藤　文子　議員

政府は現行の健康保険証を令和6年12月に廃止し、マイナ保険証へ実質一本化する方針だが、情報漏えいへの不安やマイナ保険証に対応できない診療所が閉院する例が相次いでいることなど、反対の声は大きい。

国によるマイナンバーと健康保険証の紐付けミスの点検の結果、他人のデータが誤って登録されていたケースは9千207件にも上り、医療情報の紐付けミスは命に関わる危険がある。

廃止ありきの政策ではなく、国民と医療現場の声に向き合い、健康保険証を存続させるべきと考え、本条例改正に反対する。

4面下段へ続く